

あえて問う! なぜガレキを全国にバラまくのか

「震災復興」不都合すぎる真実

ガレキの前の細野大臣
東京に運ばれたガレキ

ガレキは山積みそのまま



衆議院議員・新党日本代表

田中康夫



元内閣官房参与

松本健一



新潟県知事

泉田裕彦

田中 三月六日の朝日新聞に、政府広報「みんなの力でガレキ処理 災害廃棄物の広域処理をすすめるよう環境省」が見開き全二面のカラーで掲載されました。「ガレキ処理は日本人の国民性が再び試される」と野田佳彦首相は会見で述べ、細野豪志環境大臣は川崎駅前前の街頭イベントで「一日でも早くガレキをなくしたい」と絶叫しています。全体の二〇%を全国で処理してこそ「絆」だ、受け入れない自治体はけしからん、非国民だという風潮です。しかし、これは一年たっても目途が見えない震災・原発対応の失敗を覆い隠すキャンペーンに思えてなりません。三月二十日段階でも処理済みガレキは七%ではないのです。

実は昨年十一月段階で被災地のガレキは商業地、住宅地、道路からすべて撤去され、仮置き場という中間貯蔵所に置かれています。あの写真は、そうした遊休地などに積み上げられたガレキです。問題は、こうしたガレキを被災地でどうや

って処理するか、政府が工程表として詰め切れていない点です。

松本 私は昨年三月の東日本大震災が起きたとき、内閣官房参与として官邸にいましたが、震災の一週間後に菅首相に「復興庁を作りましょう」という提案をしました。ところが、菅さんはすぐに動かなかった。そのツケが一年経って回ってきたように思います。あときすぐに復興庁ができて地元民を雇用していれば、

阪神・淡路は一年でガレキ処理

田中 実質的には兵庫県、それも阪神間と淡路島に限定された阪神・淡路大震災のガレキは二千万トンでしたが、ほぼ一年でガレキ処理を終えています。今回の東日本大震災は三県で二千三百万トン。単位面積当たりの量は遥かに少ないのです。政府は「海水を被ったガレキに塩分やヘドロが付いているので」と言い訳し

「被災地に力を貸してほしい」。細野豪志環境大臣が全国各地を回ってガレキ処理の要請をしている。だが、本当に被災地のガレキをバラまいてもいいのか。放射能の不安はないのか。政府の本当の狙いは何なのか。ガレキの地元処理を主張する三人の論客があえて問う。

くとも、放射能という問題のないガレキであれば、新潟県も進んで受け入れを考えた。

田中 全国が受け入れるべきは、「フクイチ」原発周辺から移住を望む被災者です。宮城・岩手のガレキと、「放射能に占領された領土」である「フクイチ」三〇キロ圏内は、冷静・冷徹に分けて考えるべきですね。

松本 放射能の問題については後できちんと議論したいと思いますが、現在、福島県原発周辺を除けば、すでにガレキの片付けは終わって各地の「仮置き場」に置かれています。片付けがすんだガレキの山がいつまでも積み重なっているのは政府の理屈でしょう。しかし、復興が遅れているのは政府にも大きな責任がある。関東大震災のときは震災翌日から復興構想が動き出し、二十六日後には帝都復興院が設立されています。ところが、東日本

大震災では一年後にやっと復興庁ができた。これではいかにも遅い。

田中 阪神・淡路のときは村山富市首相でした。当時の石原信雄官房副長官の進言に従って、自民党の小里貞利氏を地震対策担当大臣に任命した。小里大臣は各省庁の官房長クラスを全員被災地に連れて行って、陣頭指揮を取った。村山首相は「権限と予算は全て小里大臣の下でやってくれ。責任は私が取る」と言った。石原副長官が言われたセリフかもしれないが、大切なことです。

松本 それに比べると、やはり菅さんは人を使う発想がなかった。人を使うのではなく、自分が出て行くというタイプですから、その問題もありましたね。それで官僚も怯んでしまい、提案もしないし、「命令がないなら、放っておけばいい」とネグレクトした。本来ならば、震災直後に首相がリーダーシップを発揮して「まず復興をやる。法律やお金は後で整備するから」と言えば、復興はスタートしたし、ガレキ処理も進んでいたはずですが。

ガレキ広域処理に反対する市民



きは「自治体の責任で処理をしてくれ。金は国が半分出す、残りは交付税で処置するから」という方針だった。こう言われれば、自治体は動きますよ。
泉田 新潟県の場合は震災のときに「復興基金」を作ってもらいました。総額を国から出してもらい、自治体で使い道を決められる。被災地で困った事例がある、どうしたらいいか考えて制度設計し、すぐに支援することができました。東日本大震災のガレキ処理が遅れているから復興が遅れているのではない。地元がやりたいことが出来ないうのが本質ではないでしょうか。
田中 ようやくできた復興

トしたし、ガレキ処理も進んでいたはずですが。田中 前例がなくても法律の規定がなくても、そこそそ民主党が掲げる政治主導でやるべきだった。泉田 新潟の震災の経験から言うと、平時の決まりが行政の行動を束縛するので。ガレキ処理なら環境アセスメントが必要だとか、予算の問題ですね。松本 地方ではお金の問題

なぜ復興庁は東京にあるのか

泉田 地元の首長さんの話を聞いてみると、「全国にお願いするより、地元でガレキ処理したほうが早くできる。量もこなせるし、地元で雇用も生まれる。でも、国や県にお願いしても予算がおりない」と言うんです。例えば、ガレキを使って防波堤を作りたいという首長さんもいる。でも、全部実現しないんですね。松本 ある首長がガレキ処理専用のプラント建設を県や国に提案しても、まったく聞き入れてもらえなかつたと言っていました。が、

は非常に大きい。宮城県全体ではガレキ処理は六%くらいしかできていませんが、仙台市ですら五〇%処理できている。なぜなら、仙台市は政令指定都市で独自の予算規模が大きいから、自主的に動き出して進められるんです。ところが東北の他の自治体では、予算がなくて動きが取れない。地域差が出てしまうのです。

これも象徴的な出来事ですね。田中 常設型の新設は認めず、三年限定の仮設焼却場のみ認める四角四面な環境省の方針が問題です。松本 政治家は被災の現場に行くとガレキがどう風になっっているのか、ほとんど見ていないというのが現実だと思います。仮設住宅を訪問して「大変でしたね」と慰問するだけ。二千万トン以上のガレキがあるといっても、それがどういう形であるのか。例えば、宮城県は仙台平野が

庁が東京にあるのもおかしい話です。被災地の首長は、「復興庁が出来てもう一つ、陳情で頭を下げる場所が東京に増えただけ」と嘆いています。復興庁は被災地、例えば仙台にでも設置すべきだった。機能的・機動的に動けるし、身近にあることで人々に勇気や希望を与えられるのです。松本 今回、政府が全国の

突然安全基準が変わった

自治体に受け入れをお願いしているガレキは宮城県と岩手県のものだけで、福島県のガレキは含まれていません。しかし、宮城県と岩手県のガレキであっても、放射性物質による汚染がまったくないわけではありませぬ。それが不安の元。泉田さんが先程おっしゃったように、この放射能の問題が非常にやっかいです。

田中 細野大臣が「ガレキを全国の自治体が受け入れられない理屈は通らない」と発言したことに對して、泉田さんは知事会見で「どこに市町村ごとに核廃棄物場を持っている国があるのか。IAEA(国際原子力機関)の基本原則で言えば、放射性物質は集中管理をすべきだ」と反論しました。ところがこの話は朝日新聞が地方版で報じただけで、今はなぜかネットでは記事が削除されています。私は泉田さんの発言はもっともだと思っっているのですが。泉田 全国各地で起きた牛

肉のセシウム汚染の問題を忘れてはいけません。宮城県で生産された稲わらを食べたことが原因です。畜産農家に多大な被害を与えました。このときの稲わらは仙台より北の宮城県北部で採れたものでした。稲わらに付いたセシウムが、ガレキには付いていないと考えられることは、楽観的に過ぎませんか？
現在、環境省は震災ガレキの焼却灰などを埋め立てるときの放射性セシウムの安全基準を八〇〇〇ベクレル以下としています。しかし原子力発電所の運用等を

あり、海岸線は九十九里のような砂浜が多い。一方、岩手県はリアス式海岸で小さな入り江がたくさんある。統一のやりかたでは処理できないんです。石巻ですらすでにガレキを集めて仮の防波堤を造っているところもあります。つまり、ガレキ処理もその地域の実情に合わせて、地域に任せりちゃんと言算をつけるというところが、もっと早く行われるべきだったんです。田中 阪神・淡路のガレキは、半分は焼却し、残り半分はリサイクルして使います。埋め立てや土地造成に使ったのです。今回も、高台移転の土地造成や、「緑の防潮堤」の建造に使えるはずなんです。

松本 誰のための復興なのかははっきりしていないんです。例えばガレキ処理をゼネコンに任せると、重機や人も全部東京から持ってくることになる。仕事を失った地元の間人を使わない。これがおかしい。私は菅さんに地元の人々の仕事を作るためにも、地

規制する炉規法(原子炉等規制法)では、一〇〇ベクレルを超えた廃棄物は、黄色いドラム缶に入れて厳格に管理しなければいけないことになっています。ある自治体では、国の基準以下の焼却灰しか埋めていないのに、放流水が汚染されて基準値超になったとの話もあります。昨年の原発事故を境に突然基準が変わり、八〇〇〇ベクレル以下は安心と言われても心配です。松本 原発事故に関する政府や学者の信用は地に墮ちています。政府は当初「メルトダウンはしていない。チェルノブイリにはならない」と言い続け、SPEE DIのデータも公表しませんでした。今考えればとんでもないですが、事故直後「セシウムは煮沸すれば消える」みたいなことを言っていた学者もいました。田中 放射能は煮ても焼いても流しても消え去らない、厄介な存在です。しかも無色透明無臭で、人間の五官では察知しえない。だから天皇陛下は一周年追悼式で「再びそこに安全

元でガレキ処理を行うべきだと進言しましたが、実現しなかった。仕事を失くした被災者はやるべきがない。仮設住宅に住んで失業保険をもらっているだけだと、だんだん心が折れてくる。彼らに元気を与えるためにもガレキ処理は地元でやるべきだったんです。田中 これまで東北は出稼ぎの歴史でした。一年後の今からでも地元主体の「地産地消」で復興を進め、全国の建設業者や産廃業者が「逆出稼ぎ」で手伝いに行く形に転換すべきです。泉田 中越地震の時の経験でも、崩れた山、川の復興、産業の立て直しで雇大な仕事が発生するんです。なるべく地元の人にやってもらう。これは経済面に加えて、復興に向けたやりがいという、心のためにもいいんですよ。

田中 国の指針が定まらないうから、自治体はやりたいうことが出来ない。復興は積み上げ型の予算でなく、成果を出すためにも「エイヤ！」という考え方が必要なんです。阪神・淡路のと

に住むためには放射能の問題を克服しなければならぬという困難な問題が起きている」と述べられたのに、陛下の御懸念に内閣は応えていません。松本 私が勤める麗澤大学は千葉県柏市にあるのですが、柏はホットスポットになっています。ここでセシウムを含んだ公園の木や枯葉を焼却するとします。しかし田中さんが言うように、放射性物質は焼けないし水にも溶けないから、同じ量だけ灰の中に残るわけなんです。この灰や汚染土壌をどこに埋めるのか、という問題があり、柏市は燃やすこともできなくなっています。泉田 IAEAの基本原則で言えば、放射能は文明社会から隔絶して一方所で集中管理するというのが大原則なんです。それが安全性の根拠も示されないまま八〇〇〇ベクレルまでOKになって、市町村の一般ゴミに混ぜて全国で焼却し、埋めてもいいという。田中 このままでは将来、アスベスト以上の悲劇を生み出します。理にかなった

説明もないまま、政府は基準を改悪しています。しかも全国の焼却場の半数以上は、二十四時間燃やし続けねば機能に支障を来す、ガス化溶融炉等の巨大施設で、維持管理に四苦八苦している。だから、受け入れ自治体には財政支援、減価償却費も国が負担、とアメとムチ作戦を始めたのです。

泉田 本心に心配です。これまで法律で放射線管理区域が定められていて、年間五ミリシーベルトを超える場所は厳格に管理されてきました。放射線管理区域は、十八歳未満は職業として仕事をしてはいけないエリアなんです。ところが、ある日突然、二〇ミリシーベルトまでなら生活しても大丈夫ですよと基準が変わってしまいました。つまり、大人でも細心の注意が必要な環境で、子供たちは生活することを余儀なくされているわけです。

松本 除染という言葉もおかしくて、小学校の屋根などを高圧水流で流してしまっすね。しかし放射性物質はなくなるわけではなくて、

結果として下水道や川へ流れていくのです。除染している姿勢を政府は見せたい

アスベストや水俣病に学べ

田中 仰るとおりで、除染は「移染」に過ぎません。しかも作業に当たる人々に内部被曝の悲劇が生まれる。本当に意味のない公共事業です。京都大、筑波大、気象研究所の調査で、福島県の阿武隈川から一日五〇〇億ベクレルものセシウムが太平洋に流れ出ています。アスベストや水俣病の悲劇に学べ、と本会議で代表質問したのですが、ドジョウには耳が付いていないらしく、無反応です。

泉田 かつて新潟県の阿賀野川では「第二水俣病」が発生しましたが、極めて似た構造を感じます。当時、「水銀はもう稀釈されていて安全で、風評被害だ」というキャンペーンがあったんです。しかし、結果として薄まり稀釈されたものでも水銀は確実に体を蝕んでいたのです。政府の無為無策が生んだ病気だったので

のでしょうけど、川や海は汚れても構わないのでしょうか。

す。同じことを繰り返してはいけません。

松本 私は昨年四月、菅さんとの会話を新聞記者に説明するなかで、「原発周辺は二十年、三十年住めない」と発言して激しく非難されました。原発周辺の住民感情を逆なでした。しかし、私はひどいことを言ったのではなく、ひどい現実を言ったのです。チェルノブイリ原発事故から二十六年経過した今も、あの周辺はまだ人が住めていません。つまり、最低三十年は住めない状態であることを認めて政府は処置を考えるべきだったのです。そこをあやふやにしたままでは、国民は政府を信用しません。

泉田 セシウム137の半減期は約三十年ですから、三十年後でもセシウムは半分にしかなりません。チェルノブイリもスリーマイルも三百年は埋めることにな

っている。つまり三百年は立ち入らないというのが世界標準なのです。

松本 政府は少なくとも福島第一原発の周辺にはもう住めないと認めて謝罪し、住民の今後の生活や雇用や土地をどうするか考えなくてはいいけない。原発の場所に放射性廃棄物の貯蔵場を造り、放射性物質に汚染されたガレキはそこで処理をすべきなんです。

田中 中間貯蔵施設の場合すらも迷走しているのに、平野達男復興大臣は、「必ず三十年以内には福島以外で最終処分をするための法整備をする」と言っている。どこの県が受け入れるのですか？ 三十年経った

ら、野田首相も八十五歳。ほとんどの政治家は引退しています。こんな無責任な問題先送りはない。嘆かわしいし、申し訳ない限りです。

松本 福島原発周辺の人たちには、国の責任において新天地を保証するしかありません。それを全国で分かち合うというのが、本当の意味での「絆」ではないでしょうか。

泉田 安全なガレキ処理と復興協力については一生懸命全国で取り組む。放射能は放射能で、安全を最優先しながら対応する。復興と放射能の問題をきちんと区別して対策を立てることこそ、いま政治がすべきことなのではないでしょうか。